令和８年

第４回市議会定例会　議案第８号

令和８(2026)年度函館市水道事業会計補正予算（第２号）

第１条　令和８(2026)年度函館市水道事業会計補正予算（第２号）は，次に定めるところによる。

第２条　令和８(2026)年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　水道事業収益	4,862,729千円	606千円	4,863,335千円
第１項　水道事業営業収益	4,472,837千円	△　636千円	4,472,201千円
第４項　営業外収益	248,819千円	1,242千円	250,061千円
支　　出			
第１款　水道事業費用	4,784,420千円	△ 21,384千円	4,763,036千円
第１項　水道事業営業費用	4,437,537千円	3,179千円	4,440,716千円
第２項　温泉事業営業費用	87,871千円	2,174千円	90,045千円
第４項　営業外費用	225,184千円	△ 26,737千円	198,447千円

第３条　予算第４条本文括弧書中「1,969,351千円」を「1,994,515千円」に，「229,902千円」を「232,298千円」に，「1,346,057千円」を「1,368,825千円」に改め，同条第１款資本的収入中第３項を第４項とし，第２項を第３項とし，第１項の次に「第２項　国庫補助金」を加え，資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
収　　入			
第１款　資本的収入	1,988,749千円	8,760千円	1,997,509千円
第２項　国庫補助金	0千円	8,750千円	8,750千円
第３項　他会計負担金	65,025千円	10千円	65,035千円
支　　出			
第１款　資本的支出	3,958,100千円	33,924千円	3,992,024千円
第１項　建設改良費	2,726,727千円	33,924千円	2,760,651千円

第４条　予算第６条を次のとおり改める。

第６条　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
松倉取水場整備事業費	令和８年度から 令和９年度まで	449,768千円
赤川高区浄水場 プラント設備更新 整備等事業費	令和９年度から 令和22年度まで	527,145千円
配水施設事業費	令和８年度から 令和９年度まで	168,762千円

第５条　予算第10条中「871,969千円」を「876,246千円」に改める。

令和８年１２月１日提出

函館市長　　大　泉　　潤

令和８年度函館市水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額 既決額	予定額 補正額	予定額 計	備考
１水道事業収益			4,862,729千円	606千円	4,863,335千円	
	１水道事業営業収益		4,472,837	△ 636	4,472,201	
		２他会計負担金	717,752	△ 636	717,116	一般会計負担金「439,818千円」を「439,182千円」に改める。
	４営業外収益		248,819	1,242	250,061	
		３引当金戻入益	13,988	1,242	15,230	退職給付引当金戻入益「13,988千円」を「15,230千円」に改める。

支　　出

款	項	目	予定額 既決額	予定額 補正額	予定額 計	備考
１水道事業費用			4,784,420千円	△ 21,384千円	4,763,036千円	
	１水道事業営業費用		4,437,537	3,179	4,440,716	
		１原水費	87,282	151	87,433	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		２浄水費	853,103	△ 1,324	851,779	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		３配水費	294,950	4,422	299,372	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		４給水費	499,966	△ 1,718	498,248	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		５業務費	575,655	1,806	577,461	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		６総係費	449,563	△ 158	449,405	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	２温泉事業営業費用		87,871	2,174	90,045	
		１温泉供給費	51,787	△ 2,449	49,338	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		２総係費	611	4,623	5,234	退職給付費を補正
	４営業外費用		225,184	△ 26,737	198,447	

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	220,839 千円	△ 24,366 千円	196,473 千円	企業債利息を補正
		2 消費税及び地方消費税	2,728	△ 2,382	346	納付税額を補正
		3 雑支出	1,617	11	1,628	その他雑支出を補正

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 資本的収入			1,988,749 千円	8,760 千円	1,997,509 千円	
	（第３項工事補償金を第４項とし，第２項他会計負担金を第３項とし，第１項の次に次の１項を加える。）					
	2 国庫補助金			8,750	8,750	
		1 国庫補助金		8,750	8,750	機械その他固定資産取得費補助金 8,750千円
	3 他会計負担金		65,025	10	65,035	
		1 他会計負担金	65,025	10	65,035	一般会計負担金「65,025千円」を「65,035千円」に改める。

支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 資本的支出			3,958,100 千円	33,924 千円	3,992,024 千円	
	1 建設改良費		2,726,727	33,924	2,760,651	
		1 水道事業建設改良費	2,358,372	△ 1,076	2,357,296	原水及び浄水施設事業費「1,019,630千円」を「1,023,930千円」に，配水施設事業費「1,166,012千円」を「1,161,257千円」に，東部地区水道施設事業費「153,136千円」を「152,511千円」に，消火栓事業費「19,594千円」を「19,598千円」に改める。
		3 その他固定資産費	328,392	35,000	363,392	機械その他固定資産取得費「328,392千円」を「363,392千円」に改める。

令和８年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 131,999
減価償却費	1,675,139
固定資産除却費	53,245
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,731
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 88,639
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,098
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 428
長期前受金戻入額	△ 226,116
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	196,473
過年度損益修正損	1
小計	1,474,747
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 196,473
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	241,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,519,596
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,407,801
国庫補助金等による収入	127,865
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,035
その他収入	27,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,187,777
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,317,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,231,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,927
資金増加額（又は減少額）	△ 582,254
資金期首残高	4,182,284
資金期末残高	3,600,030

給　与　費　補　正　明　細　書

1　総　　括

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	1	（6）110	684	472,304	256,097	729,085	143,971	873,056
補正前	1	（6）110	684	464,081	252,595	717,360	150,869	868,229
比較		（）		8,223	3,502	11,725	△ 6,898	4,827

※（　　）内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	7,440	6,516	7,618	11,340	10,380	16,906	105,037	85,499	250,736	5,361	256,097
補正前	7,440	9,294	7,440	11,264	10,800	19,683	103,261	82,717	251,899	696	252,595
比較		△ 2,778	178	76	△ 420	△ 2,777	1,776	2,782	△ 1,163	4,665	3,502

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	1	（）108	684	451,274	246,696	698,654	138,681	837,335
補正前	1	（）108	684	443,639	243,247	687,570	145,485	833,055
比較		（）		7,635	3,449	11,084	△ 6,804	4,280

※（　　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

手当等の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	寒冷地手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	7,440	6,516	7,618	10,436	10,380	16,624	100,689	81,838	241,541	5,155	246,696
補正前	7,440	9,294	7,440	10,404	10,800	19,613	98,781	78,943	242,715	532	243,247
比較		△ 2,778	178	32	△ 420	△ 2,989	1,908	2,895	△ 1,174	4,623	3,449

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当等（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後		（6）2		21,030	9,401	30,431	5,290	35,721
補正前		（6）2		20,442	9,348	29,790	5,384	35,174
比較		（）		588	53	641	△ 94	547

※（　　）内はパートタイム会計年度任用職員（外数）

手当等の内訳 区分	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	小計（千円）	退職手当（千円）	合計（千円）
補正後	904	282	4,348	3,661	9,195	206	9,401
補正前	860	70	4,480	3,774	9,184	164	9,348
比較	44	212	△ 132	△ 113	11	42	53

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	8,223	給与改定に伴う増加分	14,448		給与改定の状況 給料表の平均改定率　3.3% 給与改定実施時期　令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 6,225	職員の変動及びその他の減	
手　当　等	3,443	給与改定に伴う増加分	10,209		期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		退職手当の増減分	4,665	職員の変動及びその他の増	（給料表の改定による退職手当への影響を含む）
		その他の増減分	△ 11,431	職員の変動及びその他の減	

3　給料及び手当等の状況

(1) 初　任　給(令和８年１１月１日現在)

区　　分		事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
補 正 後	高 校 卒	209,800	209,800
	短 大 卒	226,000	226,000
	大 学 卒	241,500	241,500
補 正 前	高 校 卒	200,300	200,300
	短 大 卒	216,500	216,500
	大 学 卒	232,000	232,000

(2) 級別職員数

区　　分	事　務　・　技　術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和８年11月１日 現　　在	8　級	1	0.9
	7　級	2	1.8
	6　級	6	5.6
	5　級		
	4　級	30	27.8
	3　級	19	17.6
	2　級	24	22.2
	1　級	20	18.5
	再　任　用	(　　) 6	(　　) 5.6
	計	(　　) 108	(　　) 100

※(　　) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を，次のとおり改める。)

(3) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月(月分)	12　月(月分)			
本　年　度	(　1.225　) 2.325	(　1.275　) 2.375	(　2.5　) 4.7	無 有	
前　年　度	(　1.2　) 2.3	(　1.25　) 2.35	(　2.45　) 4.65	無 有	
一般会計の制度	(　1.225　) 2.325	(　1.275　) 2.375	(　2.5　) 4.7	無 有	

※(　　) 内は再任用職員の支給率

債務負担行為に関する調書

（追　加）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	企業債	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円
配水施設事業費	168,762			令和８年度から令和９年度まで	168,762	138,000	30,762

令和８年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資　　産　　の　　部

1　固　　定　　資　　産			
		千円	
(1) 水道事業有形固定資産	76,095,603		
		千円	
減価償却累計額	△41,890,300	34,205,303	
(2) 温泉事業有形固定資産	774,644		
減価償却累計額	△　416,904	357,740	
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	△　223,705	228,942	
			千円
有形固定資産合計			34,791,985
(4) 投資その他の資産			
イ　投資有価証券		1,000	
ロ　出資金		3,291	
投資その他の資産合計			4,291
			千円
固定資産合計			34,796,276
2　流　　動　　資　　産			
(1) 現金預金			3,600,030
(2) 未収金		518,299	

		千円	千円
貸倒引当金		△ 9,292	509,007
(3) 前払金			143,760
			千円
流動資産合計			4,252,797
資産合計			39,049,073

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			18,860,900
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		1,083,469	
引当金合計			1,083,469
固定負債合計			19,944,369
4 流動負債			
(1) 企業債			1,237,632
(2) 未払金			1,457,729
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		64,678	
ロ 法定福利費引当金		12,952	
引当金合計			77,630
(4) 下水道使用料預り金			26,701

		千円	
(5) その他流動負債		9,750	
			千円
流動負債合計			2,809,442
5 繰延収益			
長期前受金		9,240,564	
収益化累計額		△5,801,680	
繰延収益合計			3,438,884
負債合計			26,192,695
資本の部			
6 資本金			9,896,804
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		255,395	
(2) 利益剰余金			
	千円		
イ 当年度未処分利益剰余金	2,704,179		
利益剰余金合計		2,704,179	
剰余金合計			2,959,574
資本合計			12,856,378
負債資本合計			39,049,073

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券　　市場価格が無いことから，取得原価としている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法　　定額法によっている。

主な耐用年数　　建物　　７～50年

構築物　　４～80年

機械及び装置　５～20年

3　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給（支出）見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は，406,162千円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

水道事業会計は，水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており，各事業で運営方針等を決定していることから，この３つを報告セグメントとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,106,614	78,213	50,035	4,234,862
営業費用	4,267,563	86,158	24,925	4,378,646
営業損益	△ 160,949	△ 7,945	25,110	△ 143,784
経常損益	△ 150,605	△ 5,827	24,434	△ 131,998
セグメント資産	38,145,305	432,533	471,235	39,049,073
セグメント負債	25,916,503	8,189	268,003	26,192,695
その他の項目				
他会計繰入金（収益的収入）	439,182			439,182
減価償却費	1,626,293	32,953	15,893	1,675,139
特別損失	1			1
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,394,836	857	△ 15,893	1,379,800

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	19,383千円
1年超	47,259千円
合計	66,642千円

Ⅴ　その他の注記

1　貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，債権の不納欠損による損失4,484千円を処理するため，貸倒引当金4,484千円を使用する。

2　退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，退職手当として78,769千円を支給するため，退職給付引当金73,615千円を使用する。

3　賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において，期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち，前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として78,821千円を支給（支出）するため，賞与引当金および法定福利費引当金78,821千円を使用する。